

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本 一美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本 一美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区新千葉一丁目3番24号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して
縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期第3四半期 連結累計期間	第25期第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	1,948,854	1,883,072	2,537,353
経常利益	(百万円)	268,686	249,463	254,564
四半期(当期)純利益	(百万円)	137,633	101,711	76,224
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	134,088	94,104	73,643
純資産額	(百万円)	1,897,123	1,875,463	1,834,555
総資産額	(百万円)	7,000,760	7,001,778	7,042,899
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	347.94	257.13	192.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.7	26.6	25.7

回次		第24期第3四半期 連結会計期間	第25期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	102.36	76.74

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。
第24期第3四半期連結累計期間 - 75社(3社)、第24期 - 75社(3社)、第25期第3四半期連結累計期間 - 72社(3社)
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
5 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が生じた事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(10) 高速道路料金の無料化等

平成23年3月11日の東日本大震災の発生を受けて、高速道路料金の平日上限2,000円制度の導入が見送られたほか、平成23年6月19日をもって、土日祝日上限1,000円制度が廃止され、無料化社会実験は一時凍結となりました。

その一方で、平成23年6月20日から、被災者支援および復旧・復興支援を目的に、被災者および福島第一原子力発電所事故による避難者などを対象とした東北地方の高速道路無料化が開始されました。その後、平成23年12月1日から平成24年3月31日までを実施期間として、東北自動車道(一部区間を除く)など太平洋側の路線における全日・全車種を対象とした無料化、日本海側の路線における土日祝日・普通車以下(ETC搭載車のみ)を対象とした無料化、原発事故等による避難者を対象とした無料化が実施されています。

こうした高速道路無料化施策の動向は、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し傾向が続いたものの、東日本大震災の影響に加え、円高の長期化や欧州財政危機などの景気下振れリスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社においても、一部で回復の兆しが見られた一方で、未だ震災の影響は大きく、さらに高速道路料金の無料化等の影響などもあり、厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅な減収となったことなどにより、前年同期比3.4%減の1,883,072百万円となりました。また、営業利益は前年同期比6.3%減の322,060百万円となり、経常利益は前年同期比7.2%減の249,463百万円となりました。四半期純利益は、東日本大震災に係る特別損失の計上および法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる影響などにより、前年同期比26.1%減の101,711百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地域の復興支援と観光流動の活性化を目的として、「がんばろう日本！」をテーマに青森、群馬でデスティネーションキャンペーンを展開するとともに、「JR東日本パス」などの割引きっぷを発売しました。また、平成23年11月から東北新幹線全線開業1周年に合わせた「行くぜ、東北。」キャンペーンを実施しているほか、各種旅行商品の設定などを通じ、震災後に落ち込んだ観光需要のさらなる喚起に努めました。こうした取組みのほか、高速道路料金の引下げを踏まえ、「ウィークエンドパス」や年末年始の帰省を応援する「ふるさと行きの乗車券」などを発売し、鉄道の旅の魅力向上を図りました。さらに、常磐線各駅停車などへの新型車両の導入を継続したほか、平成23年10月には仙石線おおば通・東塩釜間において、無線による列車制御システム「ATACS(アタックス)」の使用を開始しました。サービス開始10周年を迎えたSuicaについては、平成23年7月からおサイフケータイ[®]対応のAndroid[™]搭載スマートフォンにおいて、「モバイルSuica」サービスを開始しました。

しかしながら、東日本大震災の影響に伴う列車の運転休止や出控えなどの影響を受け、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比4.2%減の1,308,980百万円となり、営業利益は前年同期比7.9%減の229,860百万円となりました。

(注) 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。また、「Android」は、Google Inc.の商標です。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き進め、「エキュート品川サウス」(東京)や「エキュート赤羽」(東京)を全面開業しました。また、西船橋駅や阿佐ヶ谷駅などにおいて、エキナカ商業施設のリニューアルを実施しました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛や出控えなどの影響により、売上高は前年同期比0.8%減の307,552百万円となり、営業利益は前年同期比4.8%減の26,482百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、平成23年10月にショッピング事業としては初の本格的市中展開となる「ルミネ有楽町」(東京)を開業しました。加えて、「エクセルみなみ」(茨城)や「イーサイト高崎」(群馬)を開業し、さらなる競争力強化を図りました。さらに、「グランデュオ立川」(東京)や「アトレ亀戸」(東京)のリニューアルなど、既存店の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。

これに加え、前期にリニューアルした「アトレ吉祥寺」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比1.0%増の178,430百万円となり、営業利益は前年同期比4.0%増の52,518百万円となりました。

その他

ホテル業では、平成23年11月に新たな会員組織「EASTYLE MEMBERS(イースタイルメンバーズ)」を立ち上げ、Suicaを使用したスムーズなチェックインや会員特別プランの提供など、さらなるサービス向上を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューサンクスポイント」を通じて復興支援のための募金受付を実施したほか、各種イベントに連動したキャンペーンを実施しました。Suica電子マネーについては、当社エリア内のヤマト運輸株式会社の直営店、「BOOKOFF」での決済サービスを開始したほか、「紀伊國屋書店」での取扱店舗を拡大するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約163,400となりました。

しかしながら、システム開発関連の売上の減少に加え、東日本大震災の影響に伴うホテル業および広告代理業の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比5.0%減の356,396百万円となり、営業利益は前年同期比20.0%減の11,793百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
営業日数		日	275	275		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	2,900,910	2,864,674		
	定期外	"	1,742,970	1,698,638		
	計	"	4,643,881	4,563,312		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	1,264,308	1,234,929	
		定期外	"	12,719,024	12,603,049	
		計	"	13,983,332	13,837,979	
	在来線	関東圏	定期	"	52,534,252	51,951,977
			定期外	"	25,460,237	24,422,868
			計	"	77,994,489	76,374,846
		その他	定期	"	2,606,115	2,420,443
			定期外	"	2,351,426	1,940,717
			計	"	4,957,541	4,361,161
	計	定期	"	55,140,367	54,372,421	
		定期外	"	27,811,663	26,363,585	
		計	"	82,952,031	80,736,007	
	合計	定期	"	56,404,675	55,607,351	
定期外		"	40,530,688	38,966,634		
計		"	96,935,364	94,573,986		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分			単位	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	17,284	16,785	
		定期外	"	319,314	307,704	
		計	"	336,599	324,490	
	在来線	関東圏	定期	"	340,250	333,940
			定期外	"	507,731	482,232
			計	"	847,981	816,173
		その他	定期	"	15,224	14,089
			定期外	"	45,606	37,770
			計	"	60,830	51,860
		計	定期	"	355,475	348,030
			定期外	"	553,337	520,003
	計		"	908,812	868,033	
	合計	定期	"	372,759	364,815	
定期外		"	872,652	827,708		
計		"	1,245,412	1,192,524		
荷物収入			"	66	46	
合計			"	1,245,479	1,192,570	
鉄道線路使用料収入			"	5,643	5,243	
運輸雑収			"	111,338	108,152	
収入合計			"	1,362,461	1,305,966	

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門やシステムを越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組めます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組めます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

東日本大震災からの復興等

当社グループは、当連結会計年度において、東日本大震災からの復興を対処すべき重要な課題と位置づけ、様々な取組みを実施しております。

東北新幹線については、復旧作業の完了に伴い、平成23年9月23日から通常ダイヤでの運転を再開しました。また、津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区については、常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、平成24年3月に全線再開予定の八戸線などで復旧作業等を進めております。その他の区間の復旧にあたっては、引き続き地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地元自治体等との協議を実施しております。なお、運転を休止している区間については、バス代行の実施などにより地域交通の確保に努めました。

また、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、東日本の各地域を応援する産直市・工芸市などの開催や、被災された方々向けの住居等の提供、採用枠の拡大など、様々な復興支援の取組みを実施しました。さらに、今回の震災発生以降の対応について検証を行い、優先して点検作業を行う線区・区間の設定など、首都圏における早期運転再開に向けた対策の具体化に取り組んでおります。加えて、東京30km圏内の駅を対象に、帰宅困難となったお客さまの一時滞在場所を選定し、関係自治体等と避難誘導方法に関する協議を行うとともに、主要ターミナル駅における飲料水や毛布などの備蓄品の配備を進めております。

このほか、震災以降の電力不足問題に対しては、昨夏において、お客さまのご理解を賜りながら、電力使用制限令を踏まえた特別ダイヤの実施や照明の消灯・減灯など、グループ全体で節電に取り組みました。今冬も厳しい電力需給が続いていることを踏まえ、駅や車内などでの節電対策を継続して実施しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、9,614百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	52,128	平成23年12月

新たな設備の計画

当第3四半期連結累計期間において、運輸業の輸送改善等として「千葉駅駅舎・駅ビル建替工事」に着手しております。当該件名の予定総額は53,100百万円であり、平成30年春に完成する予定であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,473,986百万円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金、社債および長期借入金によって構成されております。

当社は、当第3四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成28年の無担保普通社債を20,000百万円、償還期限が平成29年の無担保普通社債を10,000百万円、償還期限が平成33年の無担保普通社債を70,000百万円、償還期限が平成38年の無担保普通社債を20,000百万円、償還期限が平成43年の無担保普通社債を30,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		400,000,000		200,000		96,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,314,400		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,541,200	3,955,412	
単元未満株式	普通株式 124,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,955,412	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,800株(議決権238個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,314,400		4,314,400	1.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		4,334,400		4,334,400	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長(経営戦略部門)	取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長(駅スペース活用・ 資産管理部門) 事業創造本部部長(経営戦略部門)	清水 公 男	平成23年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成23年12月31日)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	120,793
受取手形及び売掛金	270,289	309,349
未収運賃	23,543	25,650
短期貸付金	11,554	98,709
分譲土地建物	1,864	1,581
たな卸資産	44,017	62,646
繰延税金資産	41,168	28,186
その他	49,259	52,270
貸倒引当金	2,631	2,412
流動資産合計	571,312	696,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,961,982	2,886,473
機械装置及び運搬具（純額）	636,413	613,688
土地	2,006,184	2,004,077
建設仮勘定	253,730	267,834
その他（純額）	44,974	38,926
有形固定資産合計	5,903,285	5,811,001
無形固定資産	98,064	84,399
投資その他の資産		
投資有価証券	143,042	120,924
長期貸付金	2,028	1,929
繰延税金資産	268,407	242,384
その他	57,654	45,316
貸倒引当金	1,112	1,122
投資その他の資産合計	470,020	409,432
固定資産合計	6,471,370	6,304,832
繰延資産	216	168
資産合計	7,042,899	7,001,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,006	52,230
短期借入金	126,584	104,315
1年内償還予定の社債	110,180	129,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	124,382	125,077
未払金	331,646	190,641
未払消費税等	9,950	5,841
未払法人税等	13,275	44,241
預り連絡運賃	17,881	16,042
前受運賃	79,566	93,418
賞与引当金	66,074	31,434
災害損失引当金	56,937	33,113
その他	256,603	267,758
流動負債合計	1,229,090	1,094,115
固定負債		
社債	1,449,845	1,539,645
長期借入金	688,799	705,873
鉄道施設購入長期未払金	924,096	871,725
繰延税金負債	3,431	2,811
退職給付引当金	658,371	649,318
その他	254,711	262,824
固定負債合計	3,979,254	4,032,198
負債合計	5,208,344	5,126,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,534,339	1,592,685
自己株式	25,841	25,844
株主資本合計	1,805,231	1,863,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,903	2,992
繰延ヘッジ損益	779	1,219
その他の包括利益累計額合計	4,124	4,211
少数株主持分	25,199	16,102
純資産合計	1,834,555	1,875,463
負債純資産合計	7,042,899	7,001,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	1,948,854	1,883,072
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,265,944	1,229,507
販売費及び一般管理費	339,265	331,505
営業費合計	1,605,209	1,561,012
営業利益	343,645	322,060
営業外収益		
受取利息	79	85
受取配当金	2,867	2,726
持分法による投資利益	-	304
雑収入	6,752	5,630
営業外収益合計	9,699	8,747
営業外費用		
支払利息	79,853	76,193
持分法による投資損失	1,527	-
雑支出	3,276	5,149
営業外費用合計	84,657	81,343
経常利益	268,686	249,463
特別利益		
工事負担金等受入額	18,846	30,561
その他	5,330	6,924
特別利益合計	24,176	37,486
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,507	30,474
災害損失引当金繰入額	-	12,260
その他	33,095	24,800
特別損失合計	51,603	67,535
税金等調整前四半期純利益	241,260	219,414
法人税、住民税及び事業税	87,714	73,657
法人税等調整額	14,951	43,316
法人税等合計	102,666	116,973
少数株主損益調整前四半期純利益	138,593	102,440
少数株主利益	960	729
四半期純利益	137,633	101,711

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,593	102,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,540	7,947
繰延ヘッジ損益	731	73
持分法適用会社に対する持分相当額	233	462
その他の包括利益合計	4,505	8,336
四半期包括利益	134,088	94,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,136	93,375
少数株主に係る四半期包括利益	951	728

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは東北新幹線および在来線等に甚大な被害を受けました。</p> <p>平成23年4月以降においても断続的に地震が発生し、当社グループは鉄道施設等にさらなる被害を受けたことから、当第3四半期連結累計期間において、追加の復旧費用等の見積り額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>また、常磐線、仙石線などの津波による被害を受けた太平洋沿岸線区のうち、現位置での運転再開が決定し、復旧費用等を合理的に見積ることが可能となった区間については、当第3四半期連結累計期間において、復旧費用等の見積り額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。なお、当該線区の当第3四半期連結会計期間末における有形固定資産(車両、工具器具備品等を除く)の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は13,777百万円であります。(法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の一時差異のうち、平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に40.5%から37.8%に変更しております。また、平成27年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に35.4%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産相当額が29,752百万円減少するとともに、「法人税等調整額」が29,436百万円増加しております。</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)	区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	269,099百万円	265,037百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年9月30日	平成22年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,828	299,801	169,649	150,574	1,948,854		1,948,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,966	10,356	7,055	224,504	279,882	279,882	
計	1,366,795	310,157	176,704	375,079	2,228,737	279,882	1,948,854
セグメント利益	249,473	27,807	50,484	14,733	342,498	1,146	343,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去748百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額398百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,272,091	297,405	171,430	142,145	1,883,072		1,883,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,888	10,146	7,000	214,250	268,286	268,286	
計	1,308,980	307,552	178,430	356,396	2,151,359	268,286	1,883,072
セグメント利益	229,860	26,482	52,518	11,793	320,656	1,403	322,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,403百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額995百万円、セグメント間取引消去422百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	347円94銭	257円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	137,633	101,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	137,633	101,711
普通株式の期中平均株式数(株)	395,570,372	395,568,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第25期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 21,762百万円
- (2) 1株当たりの金額 55円
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。